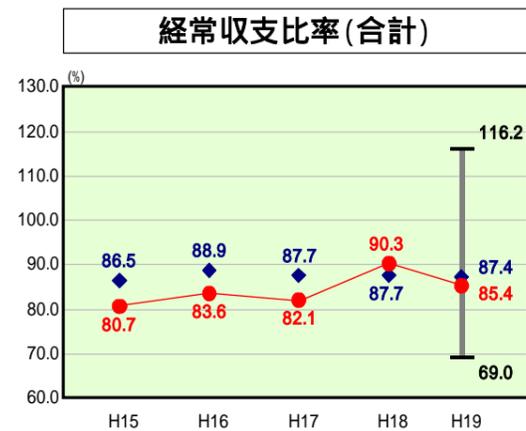


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中条村

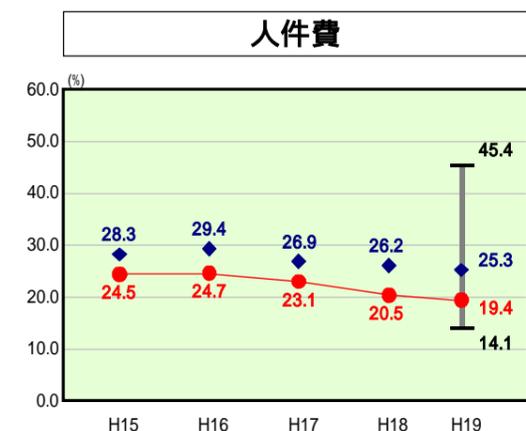
## 経常収支比率の分析



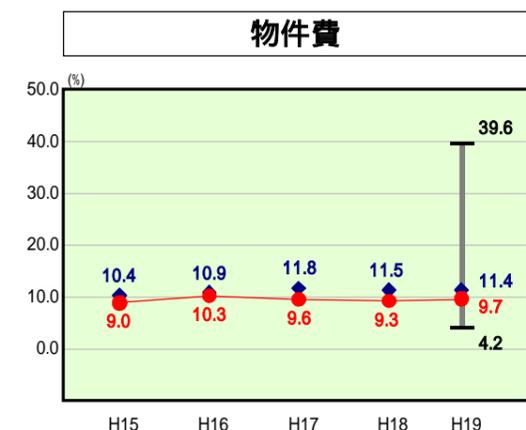
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	2,403人(H20.3.31現在)
面積	33.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,431,022千円
歳出総額	2,196,335千円
実質収支	234,687千円

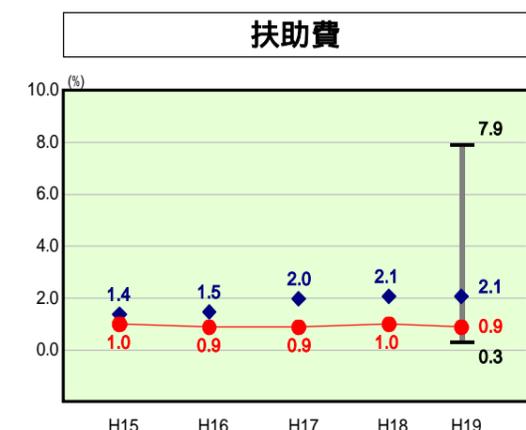
H19類似団体内順位 43/129  
全国市町村平均 92.0  
長野県市町村平均 87.8



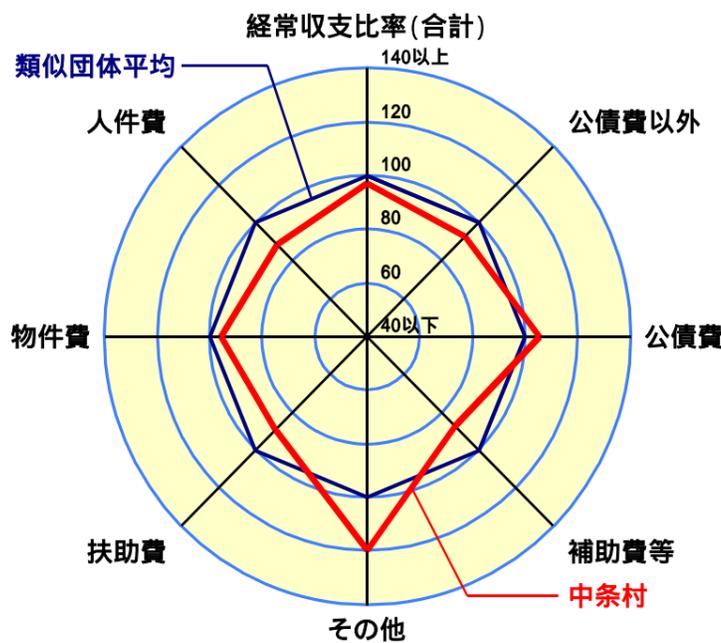
H19類似団体内順位 12/129  
全国市町村平均 28.0  
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 41/129  
全国市町村平均 13.1  
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 13/129  
全国市町村平均 8.8  
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

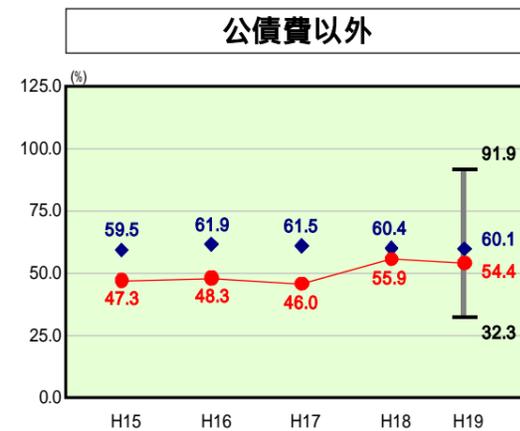
### 分析欄

**経常収支比率**  
平成19年度は類似団体内平均値87.4に対して85.4と下回り、また、昨年度90.3と比較しても下回ったことから、財政の硬直化の改善が見られる。これは、介護保険・老人医療事業会計への繰出金の減少が影響しており、今後とも、事業会計の適正な運営に努める。

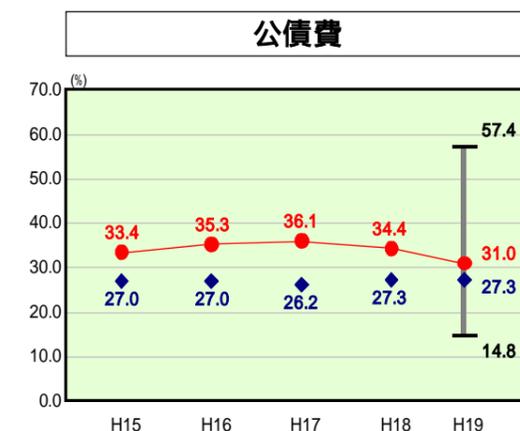
**人件費**  
平成19年度はラスパイルズ指数は90.2で、類似団体内平均92.5を下回っている。一般職員給与の抑制を行ったためである。また人口1,000人あたり職員数は17.48人で、類似団体内平均19.82人を下回っている。退職不補充を行っているためである。

**公債費**  
人口1人あたり決算額は101,367円で、類似団体内平均77,660円を大きく上回っている。おもな要因は公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は類似団体対比212.9%で突出していることにある。よって実質公債費比率は、対前年度比0.3%上昇している。しかしながら、今後、公営企業会計の適正な運営に努めることなどにより、実質公債費比率の低下を見込んでいる。

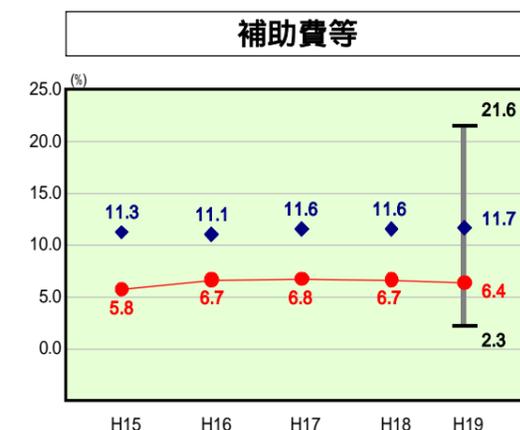
**普通建設事業費**  
過去5年間と過去5年間平均とも類似団体内平均を大きく下回っている。今後とも財政の健全化に努める。



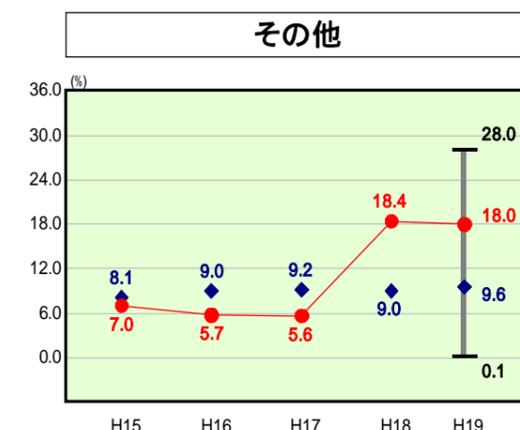
H19類似団体内順位 20/129  
全国市町村平均 71.7  
長野県市町村平均 66.1



H19類似団体内順位 92/129  
全国市町村平均 20.3  
長野県市町村平均 21.7



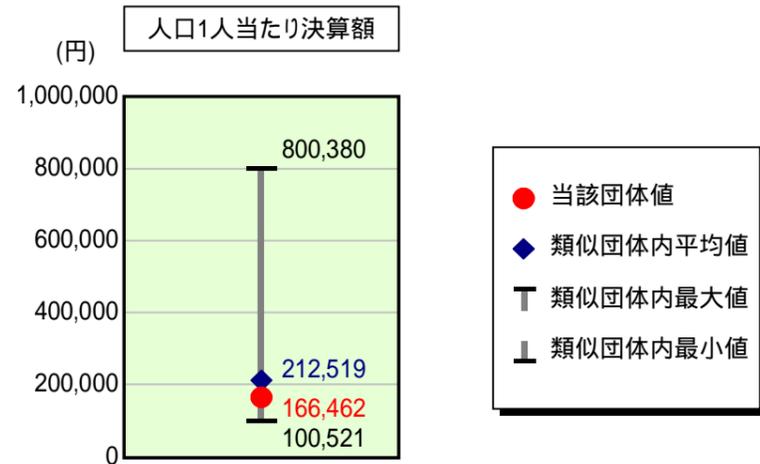
H19類似団体内順位 13/129  
全国市町村平均 10.4  
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 126/129  
全国市町村平均 11.4  
長野県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

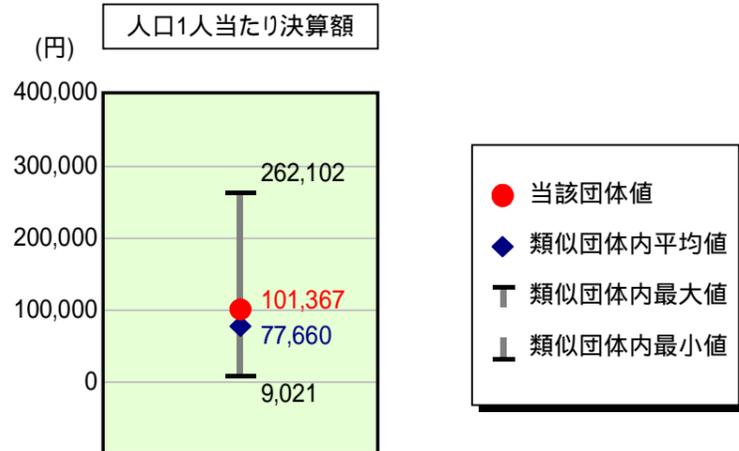
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	362,513	150,859	176,944	14.7
賃金(物件費)	36,281	15,098	12,023	25.6
一部事務組合負担金(補助費等)	17,916	7,456	27,393	72.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,699	7,365	7,805	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,398	-
退職金	34,401	14,316	18,283	21.7
合計	400,008	166,462	212,519	21.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.48	19.82	2.34
ラスパイレス指数	90.2	92.5	2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

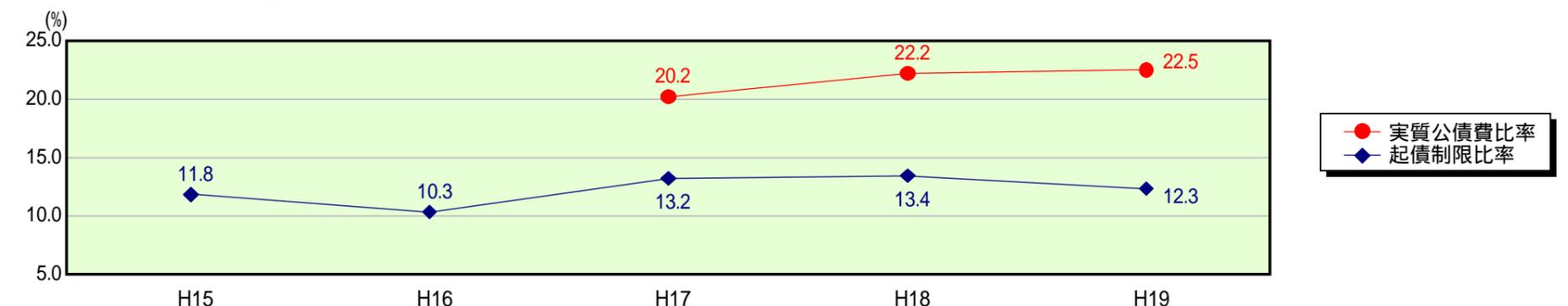


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	521,210	216,900	173,360	25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,152	95,361	30,472	212.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	619	258	9,021	97.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,552	3,975	5,681	30.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	516,949	215,127	141,001	52.6
合計	243,584	101,367	77,660	30.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

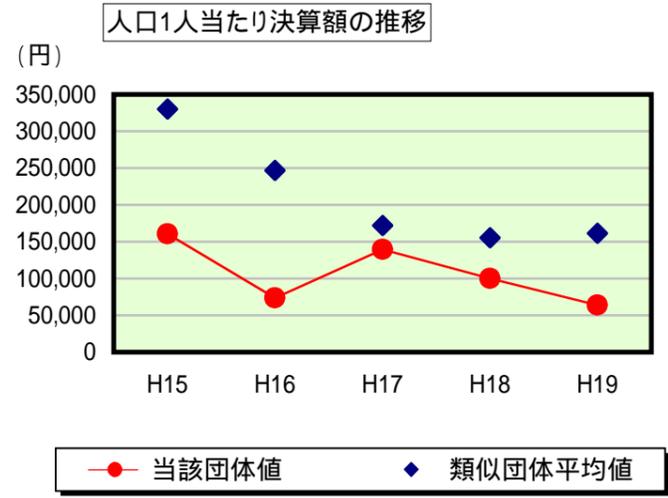
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中条村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	429,216	160,575	23.3	330,256	4.7	18.6
うち単独分	158,907	59,449	40.5	157,612	2.9	37.6
H16	190,058	73,495	54.2	246,714	25.3	28.9
うち単独分	99,521	38,485	35.3	136,358	13.5	21.8
H17	352,862	139,251	89.5	172,020	30.3	119.8
うち単独分	155,471	61,354	59.4	77,280	43.3	102.7
H18	246,537	100,137	28.1	155,309	9.7	18.4
うち単独分	129,892	52,759	14.0	69,293	10.3	3.7
H19	152,988	63,665	36.4	161,387	3.9	40.3
うち単独分	74,833	31,141	41.0	66,794	3.6	37.4
過去5年間平均	274,332	107,425	10.5	213,137	13.2	2.7
うち単独分	123,725	48,638	14.3	101,467	14.7	0.4